



『東北圏だより』



新室長着任にあたって

東北圏広域地方計画推進室長 澤田 和宏
(東北地方整備局 副局長)



皆様、初めまして。去る8月10日付で東北圏広域地方計画推進室長を拝命いたしました澤田でございます。前任の関と同様、よろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。

今さら申し上げるまでもありませんが、東北圏広域地方計画が皆様方の絶大なるご支援とご協力の下で策定されましてから、早1年が経過いたしました。この間、計画の着実な実現を図るため、それぞれのテーマごとに「取組推進プロジェクトチーム」を設立して、広域連携プロジェクトの実施を推進してきたところです。

今後は、まだ未着手のプロジェクトについて、できるだけ早くプロジェクトチームを設立することを目指すとともに、すでに取組み中のものについては、その進捗状況を的確にフォローアップしてまいりたいと考えております。

東北圏広域地方計画の中で示された東北圏の新しい将来像である「豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと『東北にっぼん』」の実現に向けまして、皆様とともに積極的に取組んでまいり所存ですので、今後とも引き続きご支援、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

協議会構成機関からの情報—山形県—

山形県では、今年3月に「緑と心が豊かに奏であい 一人ひとりが輝く山形」を基本目標とする「第3次山形県総合発展計画」を策定しました。この計画では、未来を担う次の世代や変化に潜む発展の芽を大事にし、未来の発展の源泉となる生命や希望を、県民みんなで「生み」・「育て」・「活かす」ことを県づくりの基本的な考え方としました。



山形には緑あふれる豊かな自然があり、その中で、県民一人ひとりの暮らしや経済的な活動等が営まれ、国内外に誇れる文化や知恵、農やものづくりの技術が築かれてきました。基本目標は、暮らしを起点とし、一人ひとりが自分らしさを発揮しながら、生き生きと輝いて生きていける山形県を創りあげるといふ思いをこめて設定したものです。この計画のもと、県民起点・県民との対話と協働、現場・市町村の重視、地域の資源やストックの積極的活用、地域主権時代に対応した行財政改革の推進の4つの視点を重視して県づくりを推進していきます。

また、近隣県との広域的な連携により生活や産業に関する機能やサービスの相互の利活用を進め、県全体の活力や魅力向上に結び付けていきたいと考えています。

計画のフォローアップについて（第2回）

前号に引き続き、東北圏広域地方計画の平成21年度フォローアップ結果の概要を掲載いたします。

1. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

〔歴史・伝統文化の保存・継承〕に関しては、平泉の文化遺産の世界遺産登録のための推薦書を平成22年1月ユネスコ世界遺産センターに提出しました。また、北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録へ向け、縄文文化に関する学術的な検討を実施したほか、新潟県の佐渡金銀山遺跡においても、国際シンポジウム等の普及啓発事業を実施しました。さらに、東北で初めて「古事の森」を平泉において設定、植樹が行われ木造文化継承の取組を実施しました。〔自然環境の保全・再生〕に関して

は、国立公園等による植生回復事業や盗採防止パトロール等のほか、貴重な自然資源の保全に向けた活動を実施しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、東北圏の多様な歴史、伝統文化の保存に向けた取組を始め、自然環境保全の取組が必要であり、世界遺産登録に向け、イコモスによる現地調査や、専門家による現地指導、気運を高める普及・啓発活動を推進することとしています。



▲世界遺産登録の推薦書を提出した平泉（出典 岩手県 HP）

2. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

〔津波防災対策の強化、津波避難体制の整備〕として、防波堤や津波対策堤防・防潮堤などハード整備やGPS波浪計等を活用したリアルタイム観測情報の暫定運用を開始したほか、〔中山間地域、沿岸地域の孤立集落等への対応〕では、孤立集落への通信手段の確保を図るための補助制度などを設立、〔広域的な連携による震災対策の推進〕として三陸道（登米IC～登米東和IC）間を供用し、緊急輸送道路網の代替性・信頼性の確保や重要路線の橋梁の耐震化を実施するとともに、防災エキスパートの運用改善とともに TEC-FORCE 研修等を行いました。また、「防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化プロジェクトチーム」を設立（H21.7）し、孤立集落や既存防災関連施設・緊急輸送ネットワークに関するアンケートを実施しました。今後の取組の方向として、ハード・ソフト両面から引続き取組を推進することとし、特にチリ大地震の遠地津波時には地域住民の避難誘導の課題にある避難行動の啓発活動を実施していくほか、道の駅での防災施設整備などに着手していきます。



▲青森県沖の太平洋上に設置されたGPS波浪計

3. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト

〔高まる風水害等のリスクに対する適応策〕として、地すべり対策や保安林整備・多目的ダム建設・海岸侵食対策・海岸防災林造成事業等を実施したほか、岩手・宮城内陸地震（H20.6）による迫川流域等の河道閉塞・土砂災害対策の推進、氾濫対策としてバイパス事業と連携した二線堤事業等のハードを継続するとともに、洪水ハザードマップ等の作成及び普及の啓発・技術的支援を実施、併せてリアルタイムでの雨量・河川水位・ダム諸量・洪水予報・水防警報等、自治体に向けた精度の高い情報配信を開始しました。また、〔渇水リスクの回避に向けた適応策〕として、多目的ダム建設・保安林整備・治山事業を継続実施したほか、渇水情報連絡会等を活用した連絡及び調整体制を整備しました。今後の課題と取組の方向として、将来予想される自然災害リスク増に対応するための対策を着実に進めることが必要であり、風水害等のリスクへの適応策を継続するほか、新たな ICT 活用による洪水予報の運用に向けた検討を実施していきます。



▲仙台海岸に整備されたヘッドランド

4. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

〔安全で安心・快適な暮らしの確保〕に関しては、生活に身近な通学路等の歩道整備やバリアフリー化、雪崩予防施設等の整備を推進したほか、地域コミュニティとの協働による歩道除雪として、住民ボランティアによる歩道除雪等を実施しました。また、「ゆきみらい 2010in 青森」の開催により、産・学・官・民の連携による克雪技術の普及等の雪対策を促進しました。

〔雪を貴重な地域資源ととらえた取組〕に関しては、雪をテーマにした観光プロモーション活動として、各県で首都圏をはじめとする県外や国外からの集客に向けたイベント出展や誘客説明会等を実施したほか、雪氷熱エネルギーの導入として、岩手県奥州市で雪冷房導入事業に関する実証実験を行い、野菜・果物をはじめ、雪を付加価値とした商品の開発も実施しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、歩道除雪の住民要望は年々増加しているものの、自治体による歩道除雪には限度があるため、引き続き地域住民



▲地域住民のボランティアによる歩道除雪（青森県青森市）

のボランティアによる歩道除雪の働きかけを行うとともに、除雪に対して効率的・経済的な道路除雪等を引き続き実施することとしています。

5. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト

〔都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築〕に関しては、優良農地の保全及び無秩序な開発抑制のため、都市計画制度等の運用による適正な土地利用を推進したほか、〔地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保〕に関しては、ICT 交付金事業等を活用した光ケーブル網等の情報通信基盤整備を推進しました。また、〔都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり〕に関しては、空き店舗を活用した集客拠点施設や産直施設等、中心市街地活性化事業等への支援を実施しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造の形成は、進捗に時間を要することから、各種取組の継続と更なる推進に向けた新たな取組について検討を実施することとしています。



▲しんまち新鮮市場 まちの駅

(出典 青森県 HP)

6. 地域医療支援プロジェクト

〔医師確保対策の推進〕に関しては、医療機関との連携による医師派遣・女性医師への支援、臨床研修医・指導医を対象とした講習会の開催等を実施しました。

〔ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保〕に関しては、青森県、福島県に続いて、岩手県において導入されることとなり、秋田県では平成 23 年度の導入を目指し具体的な検討を開始しました。〔救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築〕に関しては、地域医療支援 PT にて医療資源の基礎調査及び救急医療支援検討を実施しました。また、〔画像診断による遠隔医療体制の構築〕に関しては、岩手県において遠隔妊婦健診の体制を整備しました。さらに、〔がん医療の均てん化の推進〕に関しては、東北がんネットワークにおいてがん医療に関する各活動の報告や情報を共有化しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、遠隔医療体制・がん医療均てん化の取組の具体化に向けた検討が課題であり、山形県、新潟県のドクターヘリ導入検討、女性医師支援センター設置など新たな取組を推進することとしています。



▲ドクターヘリの運航状況

(写真 福島県提供)

人事異動について

東北圏広域地方計画推進室の人事異動がありましたのでお知らせいたします。

○ 7月1日付

(新総括副室長) 渡部 諭(わたなべ さとし) 土地・水資源局 総務課 用地企画官から
(前総括副室長) 小林 孝(こばやし たかし) 国土技術政策総合研究所 総務部 調査官へ

○ 8月10日付

(新室長) 澤田 和宏(さわだ かずひろ) 北海道局 地政課長から
(前室長) 関 博之(せき ひろゆき) 大臣官房 審議官(北海道局)へ

編集後記

今号は、東北圏広域地方計画フォローアップ特集第2弾として、6つのプロジェクトを掲載しました。限られた紙面上に凝縮して掲載しているので内容が解りづらいかもしれませんが詳細はHP上でご覧いただければ幸いです。この特集は次号が最終になります。

9月になっても相変わらず厳しい残暑が続いていますが、この暑さにも負けることなく今年度の取組も地道に一步步前進しております。下半期以降はこれらの取組について順次紹介していきますので今後とも東北圏だよりをご愛読願います。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp